

学生調査の際に学籍番号を取得することに関する小考察

畠田 敏行¹

概要：学生調査の項目を、学籍番号収集の有無、有効性の方向性（組織的改善、学生個人の環境改善）という2つの観点で整理すると、「IR/IEが分析すべき項目」「(むしろ)担任が把握すべき項目」「(組織的改善に向けて)本音を聞きたい項目」「(学生個人の環境改善に向けて)本音を聞きたい項目」の4つのタイプに分類できるのではないかと考えられる。それらの項目についてどのように活用すればより学生にとって効果性が高いのかについて考察を行った。

キーワード：学籍番号、学生調査、個人情報保護、トラッキング

はじめに

筆者が所属する茨城大学では、今年度から文部科学省大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」(テーマV卒業時における質保証の取組の強化)による支援を受け、IRオフィスからの情報提供に支えられた質保証体制の強化を図っている。その一環として学生調査体系の再整備を現在進めている。そこで本小論では、筆者のIR業務の経験をもとに各種学生調査において学籍番号(学生番号)を取得して行う調査の課題とその活用方法について考察してみたい²。

本学では、平成16年度にIRオフィス(名称:評価室)を設置し、平成26年度に大学改革関係の部署と合併し大学戦略・IR室とした。平成28年8月には教育関係のIR部門を分離し、新たに設置した全学教育機構総合教育企画部門の一部となっている。従来のIRオフィスである大学戦略・IR室は、経営面や財務面を中心に、大学改革(改組)、大学評価、指標管理等の業務を行っている。全学教育機構総合教育企画部門は、全学的な教育の質保証も担当しており、教員-教育プログラム(学科、コース等)-学部-全学の4つの階層でそれぞれが行う自律的かつ継続的な改善活動に対してタイムリーな情報提供を行うことになっている。藤原(2015)の米国の質保証に関する整理を踏まえると、この部門は学修成果の測定(アセスメント)を行い、学部・学科におけるプログラム・レビューを支援し、大学全体の質保証に関わることからIRオフィスの性格に加え、米国でいうところのInstitutional Effectiveness(IE)オフィスに相当する部署とも考えられる。

なお、本学の場合、各学部・研究科がこのような調査には極めて協力的で、他大学で聞くような学籍番号の収集の可否についても意見の不一致などが生じていないため、それらの課題については言及できないことから割愛させていただく。しかしながら、収集した情報の管理を適切に行うことについては各部局から要請を受けており、現在、適切なルールの設定を急いでいるところである。

¹ 茨城大学 全学教育機構 准教授 メール: toshiyuki.shimada.ir@vc.ibaraki.ac.jp

² 本稿は平成28年8月8日に立命館大学大阪いばらきキャンパスで開催した平成28年度第1回IR実務担当者連絡会において報告した内容をもとに執筆したものである。

茨城大学における学生調査

本学では、表1に示すように①授業アンケート、②入学時調査、③卒業時調査、④学生生活実態調査など在校生を対象とした複数の調査を実施している。現時点では、学生に多肢選択式と自由記述を組み合わせたアンケート調査などで学生自身の考えや状況を聞く間接測定が中心であり、ループリックなどの直接測定は行っていない。

表1：茨城大学で実施している在校生調査

調査名	主な項目	頻度	学籍番号
①授業アンケート	理解度、満足度、熱意、学習時間等	毎学期	記入しない
②入学時調査	入試制度、高校での取組、入学後の印象	毎年	記入あり
③卒業時調査	DP達成度、満足度等	毎年	記入あり
④学生生活実態調査	DP達成度、満足度、生活状況、学修状況等	毎年	記入あり

①授業アンケートは、学生に当該科目について授業内容の理解度や満足度、学習時間等を聞くもので学期ごと（原則、半年ごと）に行っている。設問は学部、研究科ごとに異なっているが、紙媒体（回答紙、マークカード）で行っているという点は共通している。いずれも学籍番号については収集していない。これについて理由はとくになく、強いて挙げれば「従来からそうであった」という消極的なものである。学籍番号を採るべき理由が現時点では見当たらない、とも言える（今後、収集することはあり得る）。

②入学時調査は、入学センターと共同で行っており、全学教育機構総合教育企画部門（IR/IE オフィス）側では、高校での取組や入学後の印象、留学やインターンシップへの要望などを聞いている。

③卒業時調査は、卒業・修了予定の学生を対象に2月から3月に行っている。ディプロマ・ポリシーの達成度と学習面・学生生活面での満足度について、学生個人の感覚で5段階判定をしてもらっている。同調査ではディプロマ・ポリシーをある程度のコンテキストを保った塊（センテンス単位）に要素分解の上、これも5段階で各要素の達成度について聴取している（形式1）。この「ディプロマ・ポリシーの達成度」は、新2年生から新4年生を対象に毎年4月に行っている④学生生活実態調査でも聴取している。

④学生生活実態調査では、それぞれのディプロマ・ポリシーを形式1と比べればさらに細かく要素分解し、リテラシー要素、コンピテンシー要素ごとの達成度を聴取している（形式2）。現在、形式1と形式2の特性についてはIR/IE オフィスで分析中であり、本学における教育分野のKPIである「満足度（学習面、学生生活面を含め、茨城大学に在学したことが期待に応えるものであったかどうか）」との関係も明らかにしたいと考えている。なお、本調査では、ディプロマ・ポリシーの達成度だけでなく、生活状況（通学、住居、アルバイト、家計、時間の使い方、悩みごと等）についても聴取している。

個人識別の有無と回答率の関係について、②③④の調査では、学籍番号を回答用紙に記入してもらっているが記入率は高い。④学生生活実態調査では、学籍番号を記入してもらう理由として学内の他のデータと連結することで設問数を減らしていることを明記している。加えて、各学部個人が特定できる形で報告しないことを学生に約束している。

学籍番号収集のメリット/デメリット

学籍番号を記入してもらったメリットは、学内にある様々なデータ（成績データ、奨学金・授業料免除の受給・減免状況、住所データ、所属データ、性別など）と学籍番号を連結して、学生の動向を多面的に分析できる点にある。例えば、②卒業時調査では、コミュニケーション能力が伸びた、と回答している学生の要因は何なのか、特定の企業に就職する学生に共通して見られる要因は何なのか等の分析が可能となる。また、複数年に渡り学籍番号を収集し続ければ、どの学生がどのような推移で入学から卒業に至ったのかを追跡（トラッキング）することが可能となる（④学生生活実態調査等）。

本学では、結果とプロセスに関する精度の高い要因分析は、精度の高い未来予測を生み出すと考えている。また、それは各教育現場において勘と経験で行っていることが多い履修指導や生活指導の効果性を引き上げる情報としても提供できるであろうと考えている。筆者は勘と経験が有効ではないと考えているわけではない。学生指導にはとくに経験は重要だと考えている。しかしながら、若い教員はそれを持たない場合が多く、経験豊かな教員であっても、バイアスがかかりすぎている方もいらっしゃることも事実である。（数量）データを用いる最大の目的は、履修指導や生活指導などについて教員によるサービスレベルのブレを少なくすることに加え、指導を行う現場の教職員になるべくコンパクトに学生の現状を把握してもらいたい、という思惑もある。

デメリットとしては、記名式で行う調査の場合、回答者が「いろいろな意味」で本音を書きづらい場合もあることだろう。また、我々IR担当者もデータをより慎重に取り扱わざるを得ない。ただし、記名式ではないからといって本音を書いてくれるわけでもないだろうから、悩ましい問題ではある。

在学生の調査項目の4つのタイプ

在学生の調査項目について上記のメリット・デメリットを踏まえ、学籍番号収集の有無、有効性の方向性という2つの観点で整理した（表2）。各項目は「IR/IEが分析すべき項目」「（むしろ）担任が把握すべき項目」「（組織的改善に向けて）本音を聞きたい項目」「（学生個人の環境改善に向けて）本音を聞きたい項目」の4つのタイプに分類できるのではないかと考えられる。

表2：学生調査項目の4つのタイプ

		学籍番号（個人識別）	
		収集する	収集しない
有効性の方向性	組織的改善	1：IR/IEが分析すべき項目	3：本音を聞きたい項目 A
		他のデータと連結して各種分析に活用した方がよい情報	組織的改善（学内、学部内施策等）に活かすために必要な「本音」に近い部分の情報
	学生個人の環境改善（履修指導、生活指導）	2：担任が把握すべき項目	4：本音を聞きたい項目 B
		IR/IE オフィスよりも担任が把握した方がよい情報	学生個人の環境改善のために有効な「本音」に近い部分の情報

[タイプ 1 : IR/IE が分析すべき項目]

これは、学籍番号（個人識別）を収集し他のデータと連結し、組織的改善のための各種分析に活用した方がよい情報である。例えば、満足度や理解度、学習時間、ディプロマ・ポリシーの各要素の修得状況などがこのタイプにあたり、基礎データとしてどの大学でもモニタリングを行わなくてはならない項目ではないかと考えられる。このような基礎的なデータセットは各学部や教育プログラム（学科等）における学生の特性などを分析するためには不可欠だろう。また、履修指導や生活指導のための基礎資料を作成する上でも、そして精度の高い学生の将来予測を行う上でも必須であろう。

本学では、基礎データに加え、現場での「聞き込み」などから実践的なりサーチ・クエスション（「深夜のバイトが多いと学業不振につながりやすいのか？」など）を立てた上で現状分析を進めており、各教員がより効果的・効率的な指導を行えるような支援を深めて行きたいと考えている。

また、本学では、表 2 のタイプ 1 の情報は学部 FD 研修会で報告したり、教育プログラムごとの FD ミーティングでの教員の議論用の資料として配布したりするなど、組織的改善に資する情報として既に提供を開始している。

[タイプ 2 : 担任が把握すべき項目]

分析作業を行っている際に、「悩み」の種類が多い学生や「悩み」の具体的な中身（自由記述）が相当深刻な学生を発見すると、本来「この学生が困っている」という情報は学部の担任の教員が把握していただけないのではないか、と感じることが多い。しかしながら、現在の学生生活実態調査では、前述の通り、「学生個人を特定できない形」でしか各学部等には提供しないことを明記しているため現状では表 2 のタイプ 4 として運用している。そのため結局のところ IR 担当者としては悶々とせざるを得ない状況になっている。例えば、就寝時間と成績、深夜のアルバイトの有無と成績、朝食を摂る回数と成績などには、一定程度の関係があるため、生活状況についてはある程度担任が把握していた方が各種の指導をしやすいのではないかと考えられる。学生生活上の悩みや乱れに起因する学業不振が起こっていたり、学業不振が予見される状況を検出した場合であっても、IR/IE オフィスでは対応できないため担任等に早期対応してもらわなければならない。しかし、これを実現しようとする場合、1) 調査時に学生に対して、学生からの SOS が看過できないレベルであったときは分析担当者が担任に伝えることを事前に告知する、というやり方がある。しかし、通報の基準が難しいだろう。もしくは、2) 生活実態や悩みに関する調査項目は、「学生生活調書」のような形で学生から学部等に IR/IE オフィスを介さずに直接提出してもらい、その後、個人が特定できない形で組織的傾向を把握するためだけに IR/IE オフィスにデータ提供いただくというような流れも考えられる（その場合も、学生にはそのような使い方をすることを適切に説明する必要がある）。

つまり、即時かつ直接対応が必要な案件は表 2 のタイプ 2 のような方式がよく、あとでかつ間接的に対応すればよい案件は現行のタイプ 4 のままでよいのではないかと考えられる。

[タイプ3・タイプ4：本音を聞きたい項目]

実際、自由記述の欄には記名式に対する学生からの反発意見が複数ある（しかし、本学の場合、そのような学生もきちんと学籍番号を記入してくれる）。多くは学籍番号を書くとき本音を書きづらい、という指摘であるが、これについてはタイプ2として聴取してはどうか、という提案を行った。

タイプ3は記名式だと本音を書きづらいデリケートな課題で、かつ、組織的改善に方向性があるもの、例えば、未成年飲酒などが挙げられる。大学としては事故防止のためにも実態を把握し新入生オリエンテーションやサークルへの飲酒指導の充実を図らなくてはならないだろう。学内の各種施策に活かすための現状把握がこれに当たる。

タイプ4は、例えば、性に関する悩みなどがあり、現状の分析結果を学科・コース等の教員、学生支援担当セクションに提供することで、学生からの個別相談の対応のための基礎資料として活用してもらおうことになるだろう。もっとも「具体的な困りごと」については、各種相談窓口を利用してもらった方が、対応も早いのではないかと思えるため、調査用紙にそのような案内窓口の情報を提供するような方策もあり得る。

学生調査を進めるにあたって（まとめ）

学籍番号を収集した方が、学生のために有益な情報を無記名式よりも引き出せる可能性が高く、データの活用可能性が向上すると考えられる。ただし、学生との信頼関係の醸成が、調査の精度向上には必要なのではないか、ということも併せて感じた。学生との約束は必ず守るということは今後も徹底したい。加えて、橋本（2015）が指摘するように、アンケートに回答したら、その後、何かが改善されるという実感を学生が得られれば、次回以降の調査の際に、より積極的かつ誠実に協力してもらえる可能性は高いだろう。少なくとも、調査結果は速やかに学生に分かるところに掲示すべきである。また、荒木（2016）が指摘するように、セグメントのサイズと回答傾向のバイアスについて留意しなくてはならないだろう。例えば、クラスサイズと理解度、満足度にはある程度のある関係があるのではないかと思えることが多い。従って、一般に少人数で行う卒論指導、修論指導などについては、その環境に留意して学修成果の把握を行わなくてはならないだろう。

謝辞

本小論の執筆にあたっては、茨城大学全学教育機構 木村競機構長（副学長）にはさまざまな示唆をいただきました。また、教育改革推進会議のみなさまからのご意見も本稿執筆には大変参考になりました。加えて、査読者のみなさまに類型化の整理方法への具体的な改善提案などもいただきまして、大変参考になりました。

加えて、以下の資金を活用したため記して謝意を示したいと思います。

平成 27 年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) 基盤研究 (B) 「大学の評価・IR 機能の高度化のための実践知の収集・分析とその活用に関する研究」 (課題番号: 15H03469、研究代表者: 畷田敏行)



引用文献

荒木俊博 (2016) 「履修者人数と授業アンケート結果の関連についての検討」, 情報誌『大学評価と IR』, 第 5 号, 36-43.

橋本智也 (2015) 「授業アンケートを教育改善サイクルに活用する: 回答率を向上させ、学生から建設的な意見を得るための工夫」, 情報誌『大学評価と IR』, 第 4 号, 3-17.

藤原宏司 (2015) 「IR 実務担当者からみた Institutional Effectiveness ～米国大学が社会から求められていること～」, 情報誌『大学評価と IR』, 第 3 号, 3-10.

[受付: 平成 28 年 10 月 20 日 受理: 平成 28 年 12 月 28 日]